

第7章

財政計画

1 日本経済の情勢と国の財政

2 武蔵野市の財政の状況と課題

3 これまでの実績と今後の財政運営等

4 財政計画(令和6(2024)～令和10(2028)年度)

*は巻末の
用語説明
P152参照

1 日本経済の情勢と国の財政

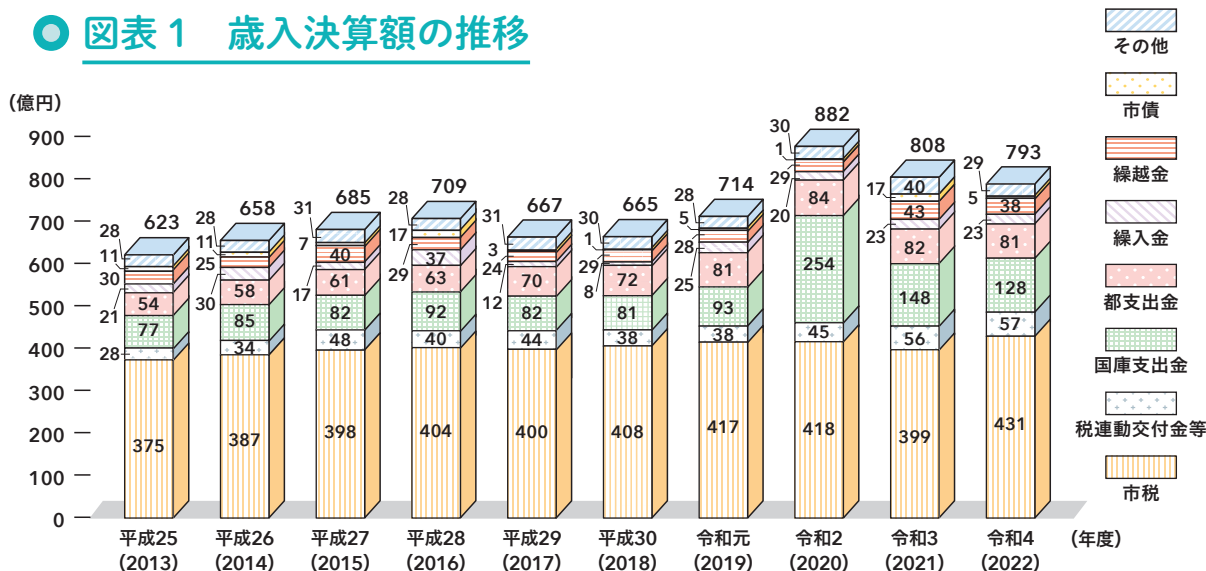
日本経済は、令和2(2020)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきたが、令和4(2022)年3月にまん延防止等重点措置が全て解除され、ウィズコロナの下で消費と設備投資に回復が見られるなど、緩やかに持ち直している。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。また、世界的な金融引締め動き等により、海外の景気減速も懸念される。令和5(2023)年6月に発表された月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

このような経済状況の中、国の財政状況は、景気回復に伴い歳入が増加しており、基礎的財政収支は赤字幅が縮小する見込みとなっているが、黒字化には遠く及ばない。国の借金である国債の残高は令和5(2023)年度末に1,068兆円に達すると見込まれており、財政健全化に向けた取組みが必要とされている。

中長期的には、人口減少・少子高齢化の進行により、働く世代の減少が見込まれ、生産活動の停滞や消費の縮小につながり、経済規模が縮小する可能性がある。加えて、拡大が続く社会保障制度をどのように維持していくかは大きな社会経済の問題である。

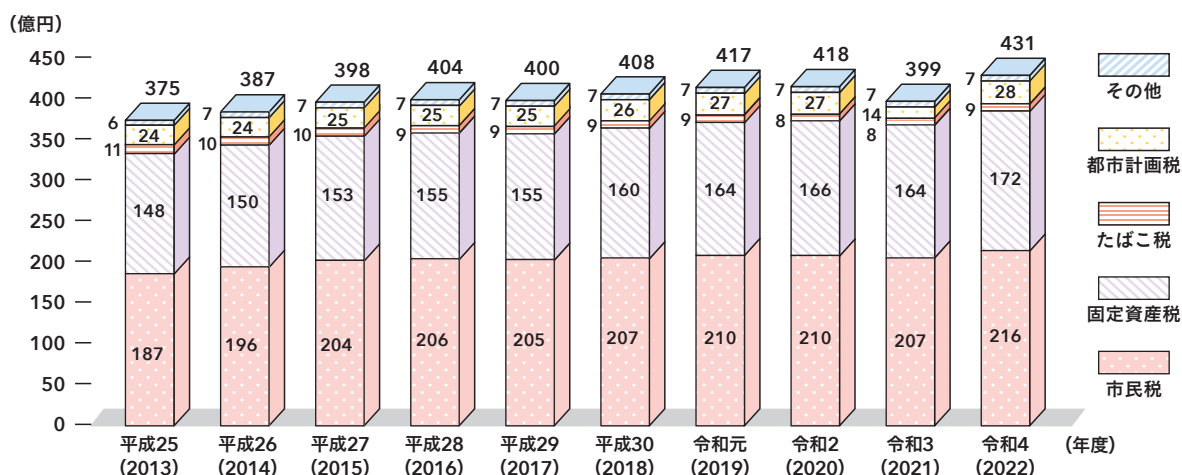
2 武蔵野市の財政の状況と課題

図表1 歳入決算額の推移

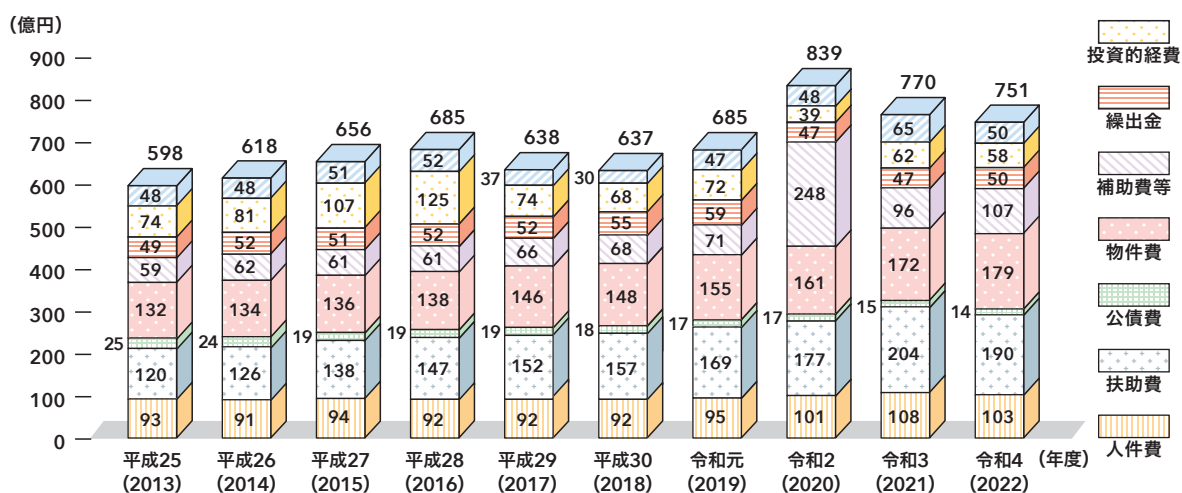


過去10年間、歳入は大きく増収傾向となっており、令和4(2022)年度決算額は、793億円に達している。令和2(2020)年以降は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、都支出金の増が見られる。その他、国や都の税収増に伴い、税連動交付金等*もこの10年間で大きく増となっている。(図表1)。

◎ 図表2 市税収入決算額の推移



◎ 図表3 歳出性質別決算額の推移

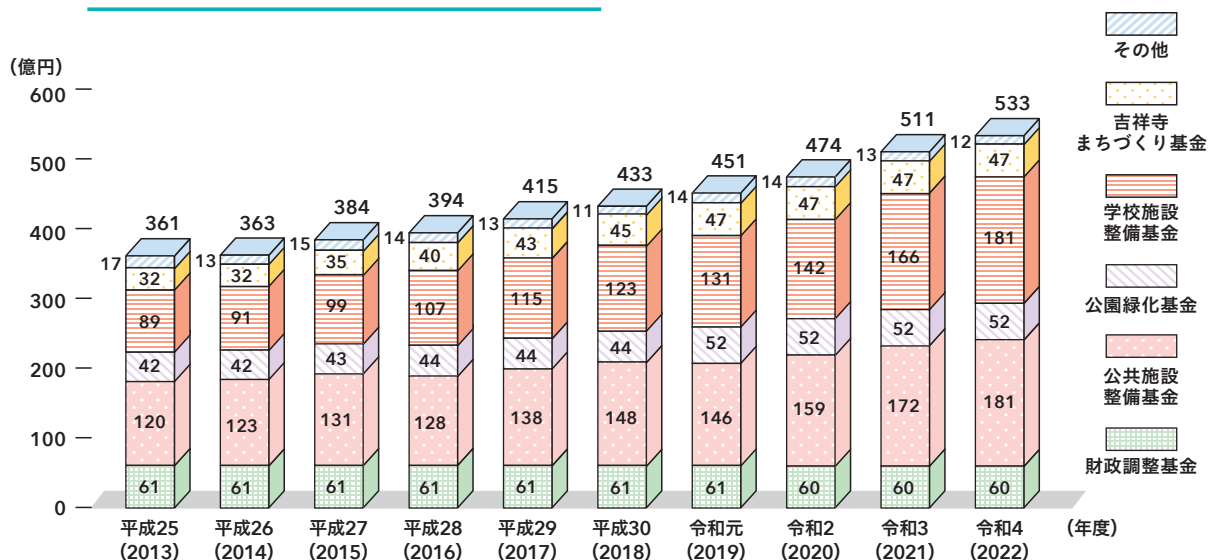


歳入のうち市税収入は、370億円台から堅調に伸びており、令和4(2022)年度には431億円に達している。10年間で14.9%、56億円の増となっており、歳入増の大きな要因となっている(図表2)。

歳出では、義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費*、公債費*が平成25(2013)年度決算では238億円だったが、令和4(2022)年度には307億円となり、10年間で69億円の増となっている。このうち、公債費*については市債抑制に努めたことから、11億円の減となっている。一方、扶助費*は高齢化の進行、障害者福祉サービスや保育サービスの充実等により70億円の増となっている。今後も少子高齢化対策に係る経費等の増が予想され、扶助費*の増加が見込まれる。人件費については、会計年度任用職員に関する制度改正等により、10年間で10億円の増となっている。また、物件費は、継続的な事務事業見直し等により経費節減に努めたものの、消費税率の改正や物価高騰の影響のほか、公共サービスの効率化の結果としての外部委託費の増により10年間で35.6%、47億円の増となっており、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増により、令和2(2020)年度以降、補助費等の大きな増が見られる。投

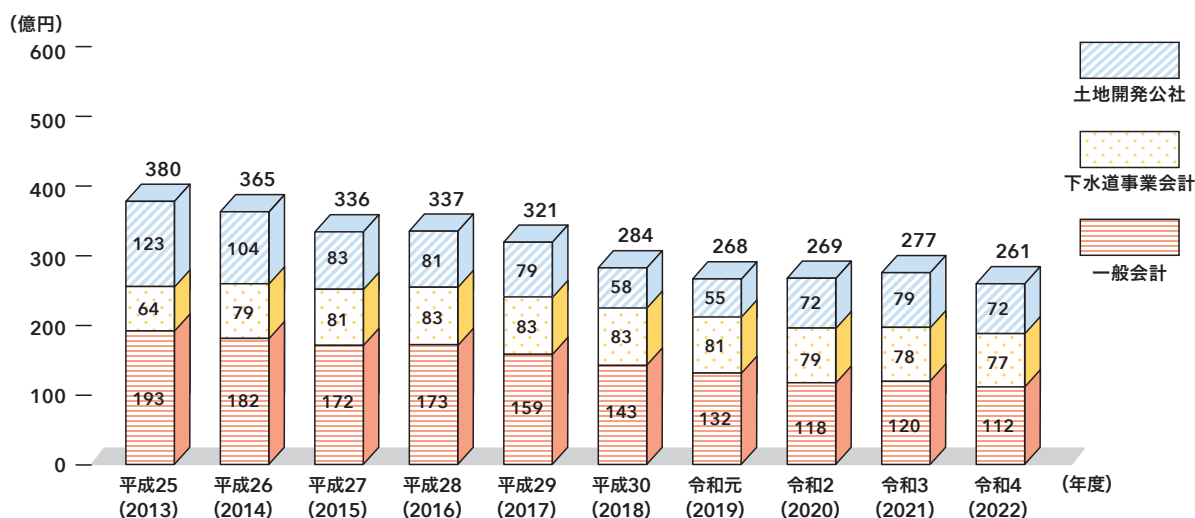
資的経費*は、平成26(2014)年度からの武蔵野クリーンセンター建設事業など大規模な建設事業の際に増額となっている(図表3)。今後、本計画期間である令和6(2024)年度以降は、学校施設をはじめ老朽化した公共施設が順次更新の時期を迎えるため、建替えにさらに多額な費用が必要となる。

● 図表4 基金年度末残高の推移



基金については、今後の公共施設の更新等に備え、積極的な積立てに努めた結果、令和4(2022)年度末の残高が、一般会計で533億円となっており、平成25(2013)年度と比べ47.6%、172億円を増加させることができた(図表4)。

● 図表5 借入金年度末残高の推移

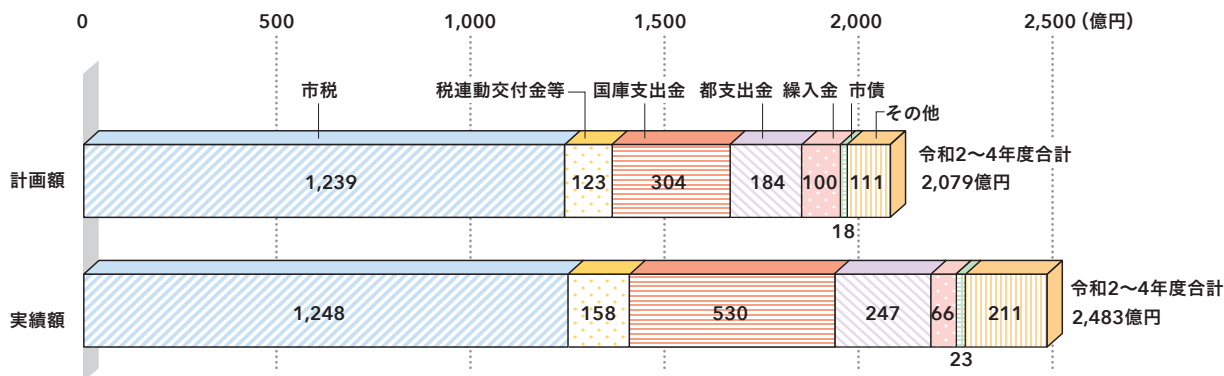


借入金については、令和4(2022)年度末の残高が、一般会計、下水道事業会計、土地開発公社あわせて、261億円で、平成25(2013)年度に比べ31.3%、119億円減少している(図表5)。

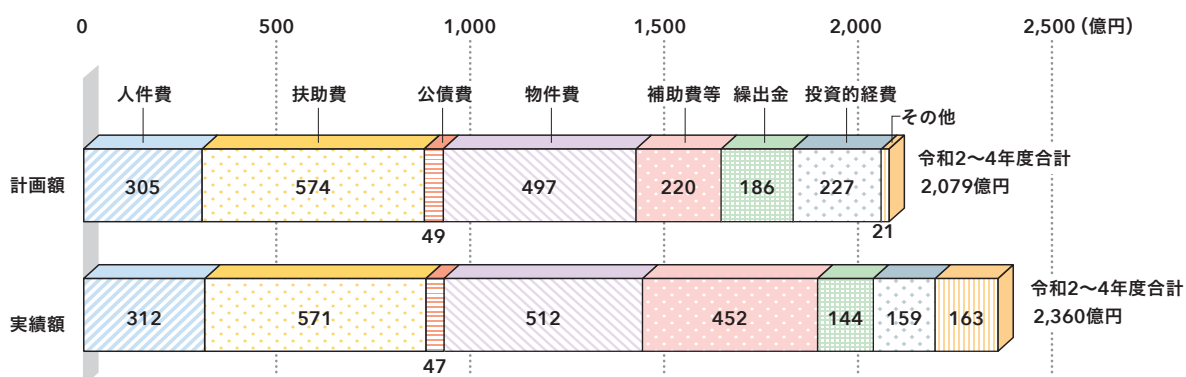
3 これまでの実績と今後の財政運営等

財政計画は、本市の総合的な行政運営を行うための財源的な裏付けを保障するものであり、この財政計画をもとに、第六期長期計画・調整計画を策定している。

● 図表6 歳入の実績 (令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)



● 図表7 歳出の実績 (令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)



第六期長期計画における令和2(2020)年度から令和4(2022)年度までの3年間の計画額と実績額については、歳入、歳出とも計画額より実績額が上回っている(図表6、図表7)。

歳入では、この間、計画時点で見込むことができなかった新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、都支出金の大きな増や、地方消費税交付金をはじめとした税連動交付金等*が当初の計画額よりも多かったことが乖離の主な要因である。市税については、個人市民税、固定資産税の増が見られたが、令和3(2021)年度に都市計画税の軽減措置を講じたことによる減の影響もあり、結果として計画額と大きな乖離は見られなかった。

歳出については、令和2(2020)年度の特別定額給付金をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等や、光熱水費の急激な上昇等による物件費の増など、当初の計画において見込むことのできなかった社会情勢の変化が乖離の主な要因の一つとなっている。



第六期長期計画・調整計画の実効性を担保し、規律を持った財政運営を行うため、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度における財政計画の策定方法は、次のとおりとした。

- 1 財政計画は、一般会計について作成する。特別会計については、各会計の財政計画を作成し、一般会計からの繰出金を推計する。
- 2 各年度の歳入・歳出は、令和5(2023)年度予算を基準とし、それ以前の決算額や推移も参考にする。
- 3 財政計画作成時点における税財政制度を前提とし、制度改正が確実なものは当該年度に計上する。ただし、制度改正が確実である場合でも、財源負担等の内容が不明・未決定の場合は、現状の制度にて計上する。
- 4 計画期間内の各年度にほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入・歳出の増減は当該年度に計上する。
- 5 武蔵野市の将来人口推計(令和4(2022)年12月)を加味する。
- 6 基金残高は、過去の実績から年度ごとの決算予測を行い、基金積立金を算出し計上する。

現状では豊かな財政力を有する本市において、今後、税収は安定的な推移が見込まれ、すぐに財政がひっ迫するという懸念は少ない。しかし、今後、公共施設等の更新にかかる経費や、少子高齢化のさらなる進行に伴う社会保障関係費等の経常的経費の増大に加え、予見できない支出ニーズも発生し得る。こうした状況を踏まえ、第六期長期計画に掲げた「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」を実現するために、長期計画・調整計画における財政計画や武蔵野市公共施設等総合管理計画*に基づき、毎年度の予算編成や予算管理を通じて財政規律を維持していくと同時に、基金や市債を活用し持続可能な財政運営を図りながら、必要な投資を行っていく必要がある。計画期間における財政運営は、次の事項に留意し、取り組んでいく。

○既存事業を見直し、経常収支比率*を今後も88.0%以下に抑えるよう努めながら、必要な投資を行っていく。

○市債は、世代間における負担の公平性を図るとともに、将来の過度な財政負担を回避する観点から、一般財源及び基金の充当とのバランスをとり、あわせて市債残高にも留意する。

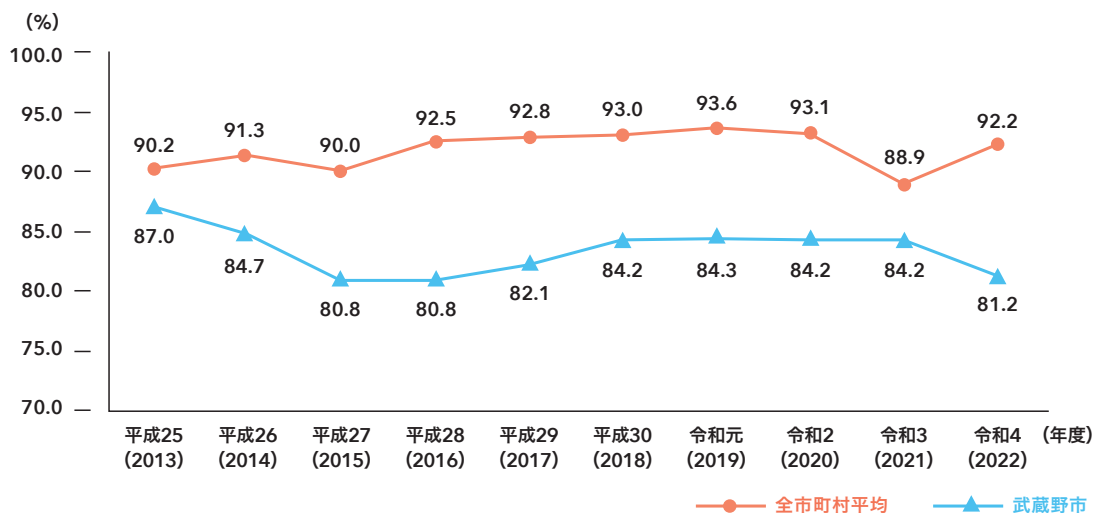
○基金は、今後の公共施設や大規模な都市基盤施設の更新に対し、有効に活用していく。

さらに、今後の市政運営に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、いち早くそれらを察知し、早期に適正な対応を図るため、財政運営の見直し基準を以下の2段階で設定する。

- 1 以下のいずれかの条件を満たす場合、将来の財政状況を検証するための財政シミュレーション(P119参照)を再度実施する。
 - ①市の人口推計が見直された場合
 - ②経常収支比率*が88.0%を超えた場合
 - ③将来負担比率がゼロを超えた場合
- 2 さらに、以下のいずれかの条件を満たす場合、財政状況が相当に悪化しているものと認識し、抜本的な歳出削減策を目的とした、市独自の財政改善計画を作成する。
 - ①経常収支比率*が95.0%を超えた場合
 - ②将来負担比率が100.0%を超えた場合

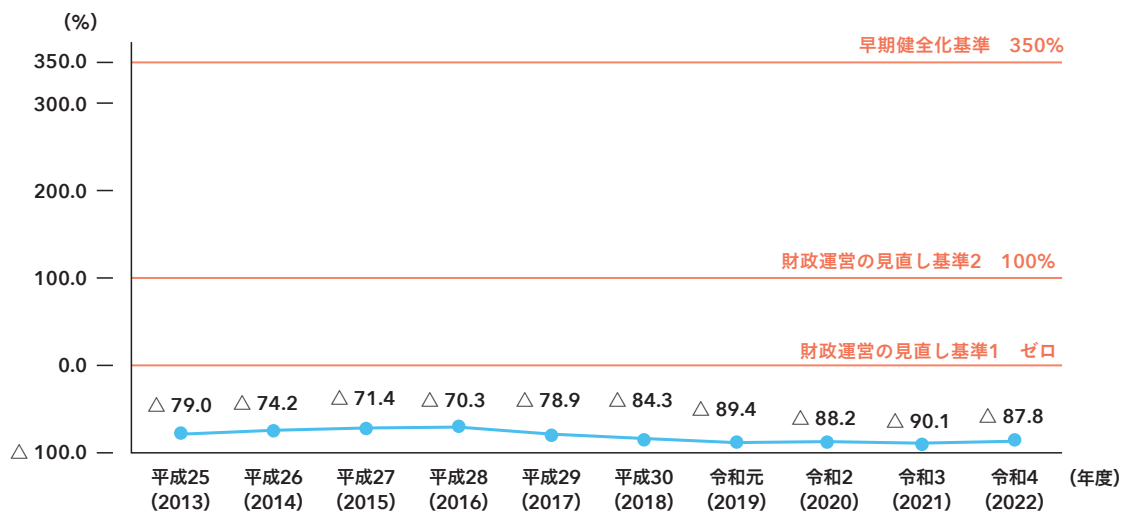
財政運営の見直し基準である経常収支比率*と将来負担比率の推移

◎ 図表8 経常収支比率の推移



市の財政の弾力性を示す指標である経常収支比率*は、平成25(2013)年度以降、おおむね80%台で推移している(図表8)。なお、令和4(2022)年度は、市税収入の増等により、前年度から3.0ポイント減の81.2%となっている。

◎ 図表9 将来負担比率の推移



※国が定める将来負担比率の市町村の早期健全化基準は350%となっている。この数値を超えると、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)に基づき、地方債の発行が制限されたり、「財政健全化計画」を定める必要が生じる。
※将来負担比率はマイナス表記の場合、「- (ハイフン)」で公表されるため、全国市町村や26市の平均値を算出し比較することはできない。

市の財政を圧迫する可能性の度合いを表す将来負担比率は、将来において返済や支払が必要となる金額(実質的な負債)の標準財政規模*に対する割合によって算出し、プラス表示は財政圧迫の要因となることを、マイナス表示は将来負担が少ないことを表している。

本市では、平成25(2013)年度以降、おおむねマイナス70~90%の範囲で推移している(図表9)。



4 財政計画(令和6(2024)～令和10(2028)年度)

令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間の財政計画は図表10のとおりとなる。

○ 図表10 第六期長期計画・調整計画 財政計画

■歳入

(億円)

	決算 令和4年度 (2022)	予算 令和5年度 (2023)	計画額					令和 6～10年度 合計
			令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	
市税	431	432	437	438	440	439	441	2,195
税連動交付金等	57	54	57	58	59	60	61	295
国庫支出金	128	106	108	101	102	108	107	526
都支出金	81	82	70	71	72	72	72	357
繰入金	23	11	39	35	43	85	74	276
市債	5	6	21	21	19	32	27	120
その他	68	38	33	33	34	34	35	169
合計	793	729	765	757	769	830	817	3,938

■歳出

(億円)

	決算 令和4年度 (2022)	予算 令和5年度 (2023)	計画額					令和 6～10年度 合計
			令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	
人件費	103	107	109	108	112	106	113	548
扶助費	190	186	186	187	187	187	187	934
公債費	14	14	13	13	12	12	13	63
物件費	179	194	188	193	194	197	199	971
補助費等	107	85	85	85	85	86	86	427
繰出金	50	56	57	58	59	60	60	294
投資的経費	58	78	119	105	112	174	151	661
その他	50	9	8	8	8	8	8	40
合計	751	729	765	757	769	830	817	3,938



歳入のうち市税は、令和5(2023)年1月時点の税制をベースに見込んだ。ふるさと納税制度による減収も見込んでいるが、令和6(2024)年度評価替による固定資産税等の評価額の上昇等により、計画期間の5年間の市税は、微増で推移すると推計した。

国庫支出金及び都支出金は、扶助費*、投資的事業、その他に区分し、それぞれに対して過去の実績及び今後の投資的事業の計画から推計した。

繰入金は、投資的経費*に対する特定目的基金からの繰入れ等が5年間で合計276億円と見込む。

市債は、新規事業における適債事業から5年間で合計120億円と見込む。

歳出については、人件費は給与改定を見込まず、また、退職手当については、定年延長に係る制度改正を勘案し推計した。

扶助費*は、人口推計やこれまでの決算額の推移に基づき推計した。

公債費*は、3年据置き20年償還、借入利率は過去30年間の平均利率である1.86%で推計した。

物件費は、計画期間における光熱水費や委託料等の物価上昇、学校改築に係る備品購入費、消耗品費等を勘案し推計した。

補助費等は、令和5(2023)年度と同規模と見込み、下水道事業会計負担金を勘案して推計した。

繰出金は、特別会計ごとに作成した財政計画から5年間合計で294億円と推計した。

図表11 経常及び資本予算

(億円)

区分		計画額					合計額	
		令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和6~10年度	
経常予算	収入	684	688	692	693	695	3,452	
	支出	646	652	657	656	666	3,277	
	差額	38	36	35	37	29	175	
資本予算	投資的経費	119	105	112	174	151	661	
	財源	一般財源	38	36	35	37	29	175
		国庫支出金	14	7	8	13	13	55
		都支出金	11	10	11	12	12	56
		基金繰入金	35	31	39	80	70	255
		市債	21	21	19	32	27	120

投資的経費*については、計画期間中には、小中学校の改築、保健センターの増築及び複合施設整備、公共施設の保全工事など、多額の経費を要する事業が予定されている。こうした投資的経費*は全体で661億円と見込まれ、その財源内訳は図表11のとおりである。

図表12 基金と市債等の残高見込み

(億円)

	決算 令和4年度 (2022)	予算 令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	計画額		
					令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
基金残高(一般会計)	533	570	579	593	599	565	543
基金残高合計(A)	533	570	579	593	599	565	543
市債残高(一般会計)	112	105	115	124	132	154	170
企業債残高(下水道事業会計)	78	78	84	90	95	101	107
土地開発公社借入残高	72	99	81	77	72	70	56
市債等残高合計(B)	262	282	280	291	299	325	333
基金残高(A)－市債等残高(B)	271	288	299	302	300	240	210

※下水道事業会計の基金残高については、本財政計画策定時点(令和5(2023)年6月末)で基金の廃止が検討されているため基金残高合計から除く。

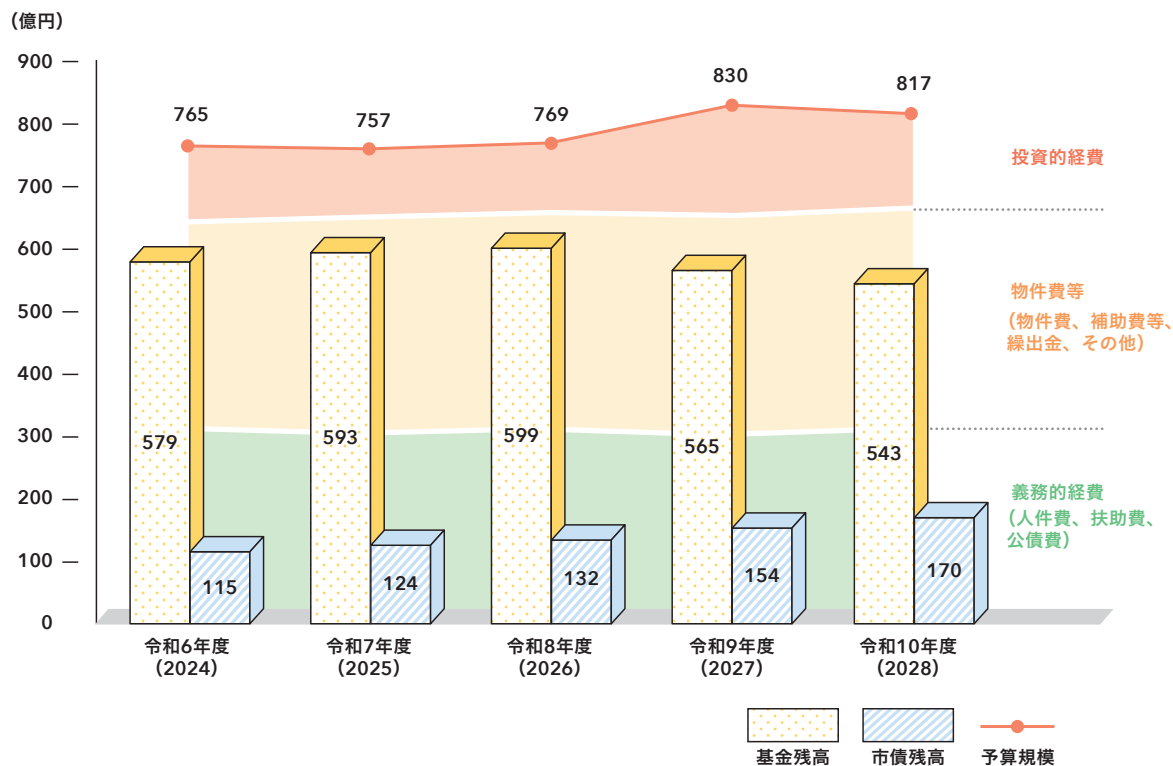
基金及び市債の残高は図表12のとおりである。

基金については、決算見込みにおける歳入・歳出の差額を積み立てるものとした。決算見込みは計画額にこの5年間の決算額から求めた歳入の収入率と歳出の執行率を勘案して求めた。こうして算出した結果、令和10(2028)年度における一般会計の基金残高は543億円で、5年間で36億円の減となる。



● 図表13

令和6(2024)～令和10(2028)年度における財政計画
及び一般会計における基金と市債等の残高見込み
(予算規模、基金、市債の推移)



令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの、5年間の財政計画及び一般会計における基金と市債等の残高見込みは図表13のとおりである。

参考 長期財政シミュレーションについて

■財政シミュレーションの位置付けについて

これまで、第五期長期計画・調整計画、第六期長期計画と掲載してきた長期財政シミュレーションについては、シミュレーションどおりになるのかという正確性への言及や、可能性のある複数シナリオを提示した方が良いという意見などがあり、その掲載方法や位置付けが課題となっていた。

今回、財政シミュレーションを作成するにあたり、第六期長期計画・調整計画策定委員会において、改めて実施の目的について協議を行った。

本市では、今後30年間にわたって公共施設の大更新期を迎え、多額の投資的経費*が生じるといふ、財政上の大きな課題が存在する。そのため、本シミュレーションについては、この課題に十分対応することができるかどうかを評価するためのものと位置付け、現時点で最も蓋然性が高いと思われる一つのシナリオを作成し、推計を実施することとした。あわせて、本シミュレーションは、将来の財政状況を正確に予測することに主眼を置くものではなく、将来の財政状況を検証するためのものであることを再確認した。

■第六期長期計画・調整計画における財政シミュレーション

現状の社会経済状況、社会保障制度や税財政制度を前提に、本市の将来人口推計を考慮し、昨今の物価高騰も投資的経費*や物件費に加味して、令和6(2024)年度から令和35(2053)年度までの30年間のシミュレーションを作成した。なお、公共施設の更新等の費用については、第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画*に基づいたうえで、一定の物価上昇率や令和5(2023)年6月末時点までの追加、変更を反映して算出している。

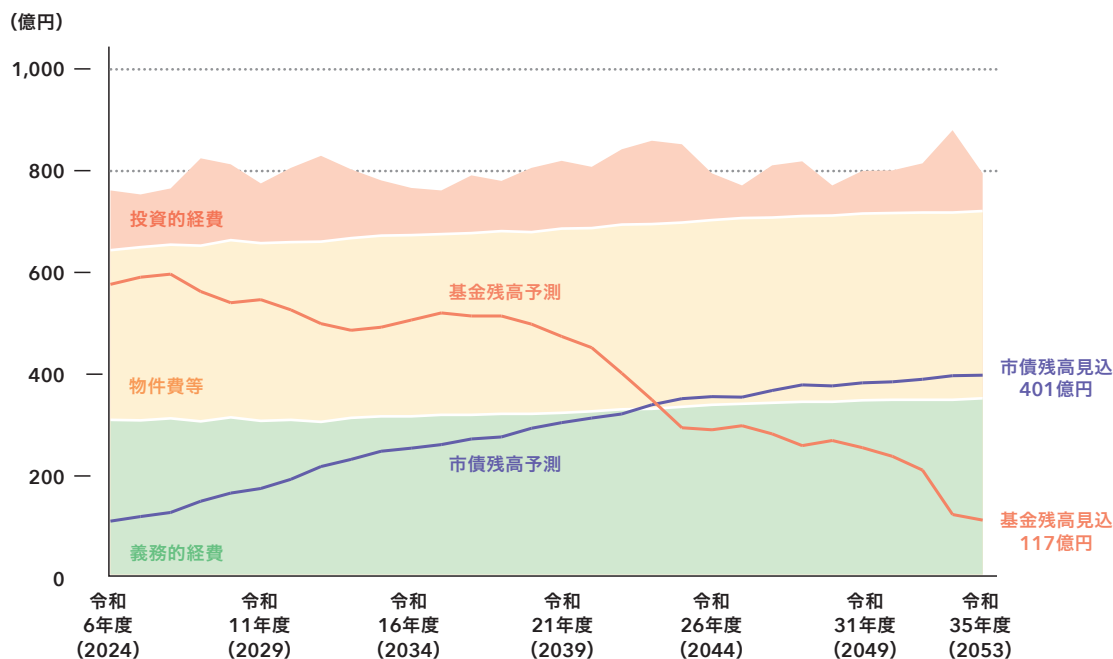
歳入については、市税はシミュレーション期間半ばまでは微増ないし、横ばいで推移するものの、その後は生産年齢人口の減などにより逡減していくと見込む。国庫支出金については、一部投資的経費*を対象とした補助を見込むものの、全体では国の財源不足から増は厳しいと見込まれる。

歳出については、特に高齢者人口の増を背景に、社会保障費にあたる扶助費*や介護保険事業会計等への繰出金の増が見込まれる。物件費についても、物価高騰や労務単価増の影響から一定期間逡増が続くものと想定している。なお、公共施設の大更新期を迎え、投資的経費*の増大は市の財政に大きな影響を与える要因であり、その推移を注視していく必要がある。

シミュレーション期間における、市債と基金の推移予測に関しては、市債、基金ともに投資的経費*の財源として積極的な活用を図り、最終年度である令和35(2053)年度には、市債残高401億円、基金残高117億円を見込んでいる。

なお、本シミュレーション作成時点(令和5(2023)年6月末)において、国が検討を進めている児童手当の所得制限撤廃に伴う扶助費*の増や、事業の実施時期や規模が定かではない吉祥寺南口駅前広場事業、三鷹駅北口駅前広場事業の投資的経費*等の増に関しては、本シミュレーションには未反映としている。

◎ 第六期長期計画・調整計画における財政シミュレーション 令和6(2024)～令和35(2053)年度



■ 第六期長期計画・調整計画における財政シミュレーションの評価

今回のシミュレーションにおいては、市税収入や税連動交付金等*の収入が予測どおり推移した場合、公共施設の大更新期を基金が枯渇することなく乗り切れる見通しが確認できた。同時に、更新に係る多額の投資的経費*に加え、物価高騰や労務単価増の影響による投資的経費*の上乗せや物件費の増、さらに扶助費*や繰出金などの社会保障費の増などにより、基金残高の大幅な減、市債残高の大幅な増は避けることができない見込みでもある。加えて、大規模災害や新たな感染症、景気の低迷などの社会情勢の変化や算入できていない大規模事業などを踏まえると楽観視できる状況ではない。

公共施設等の更新を着実に進めながら、将来にわたって充実した市民サービスを継続していくため、引き続き、財政規律を維持しながら、経常経費の節減、事務事業の見直しなどの不断の努力を続け、健全な財政運営を行っていく必要がある。